

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ホリプロ
【英訳名】	HORIPRO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀 義貴
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒1丁目2番5号
【電話番号】	03(3490)4601(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 業務本部執行役員 安永 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目2番5号
【電話番号】	03(3490)4601(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 業務本部執行役員 安永 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社ホリプロ大阪支社 (大阪府大阪市北区西天満5丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 連結決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
営業収入(百万円)	17,503	17,794	20,042	21,597	21,193
経常利益(百万円)	1,386	1,870	2,530	2,742	1,949
当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	492	227	1,341	1,570	268
純資産額(百万円)	18,647	18,924	19,537	19,779	18,623
総資産額(百万円)	23,092	24,901	26,613	26,437	24,626
1株当たり純資産額(円)	1,276.31	1,312.95	1,372.78	1,386.07	1,303.35
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	30.23	8.83	94.47	110.78	18.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	30.09	8.79	94.21	110.63	-
自己資本比率(%)	80.8	76.0	73.0	74.3	75.0
自己資本利益率(%)	2.67	1.21	7.0	8.0	1.4
株価収益率(倍)	36.05	157.40	13.45	10.4	47.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,422	965	2,733	1,366	312
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	817	1,856	3,560	1,257	189
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	125	477	786	470	458
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	9,332	7,979	6,862	6,488	5,848
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	352 (157)	362 (172)	380 (149)	402 (129)	439 (173)

(注) 1. 営業収入は消費税等抜きで表示しております。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
営業収入(百万円)	12,424	12,434	14,707	16,278	15,597
経常利益(百万円)	1,269	1,616	2,161	2,380	1,831
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	531	312	1,125	1,036	638
資本金(百万円)	4,583	4,583	4,583	4,583	4,583
発行済株式総数(株)	14,736,800	14,736,800	14,736,800	14,736,800	14,736,800
純資産額(百万円)	20,155	20,398	20,708	20,423	18,974
総資産額(百万円)	22,508	24,112	25,724	24,965	22,677
1株当たり純資産額(円)	1,380.16	1,416.10	1,462.94	1,440.50	1,338.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	31.00 (8.00)	32.00 (9.00)	30.00 (11.00)	13.00 (13.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	33.22	15.08	79.32	73.15	45.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	33.06	15.02	79.10	73.05	-
自己資本比率(%)	89.5	84.6	80.5	81.8	83.7
自己資本利益率(%)	2.7	1.5	5.5	5.0	3.2
株価収益率(倍)	32.82	92.18	16.02	16.38	19.90
配当性向(%)	22.0	142.1	40.2	41.0	28.9
従業員数(人)	227	242	248	247	244

(注) 1. 営業収入は消費税等抜きで表示しております。

2. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

会社設立以来の主な推移は、次のとおりであります。

昭和38年 1月	堀 威夫（現ファウンダー最高顧問）が、株式会社ホリプロダクション（資本金250千円、本社・東京都港区赤坂田町）を設立、演芸の供給、斡旋及び演劇・音楽・映画の興行等の業務を開始。
昭和40年 8月	東京音楽出版株式会社を設立し、レコード会社への音楽原盤制作の提供と音楽著作権の管理業務を開始。
昭和41年 7月	本社を東京都港区赤坂2丁目に移転。
昭和42年 9月	本社を東京都港区赤坂3丁目に移転。
昭和44年 6月	株式会社ホリ企画制作を設立し、コマーシャルフィルム、劇映画、テレビ番組等の企画制作業務を開始。
昭和46年 9月	本社を東京都渋谷区広尾に移転。
昭和51年 5月	本社を東京都目黒区下目黒に移転。
昭和52年 5月	株式会社ホリグループ本社を設立し、株式会社ホリプロダクションを含むその関連会社の管理業務受託を開始。
昭和60年10月	新会社東京音楽出版株式会社を設立し、洋楽の音楽著作権の管理業務を開始。
昭和62年 4月	株式会社ホリプロダクションが、株式会社ホリミュージック、株式会社ホリ企画制作、株式会社ホリグループ本社及び株式会社志津興業を吸収合併。
昭和62年11月	「スタジオファクトリー」及び新タレント寮を東京都世田谷区用賀に開設。
昭和63年 5月	株式会社伊真沁を設立し、飲食店の経営を開始。
平成元年 2月	株式を(社)日本証券業協会（現日本証券業協会）東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
平成元年 6月	ホリ・プロダクションズ・アメリカ・インク（現ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク）を米国ロスアンジェルズに設立し出版業務を開始。
平成 2年 8月	株式会社ホリックスを設立し、コマーシャルフィルム、劇映画、テレビ番組等の映像物全般にわたる企画制作業務を開始。
平成 2年10月	当社の商号を株式会社ホリプロダクションより株式会社ホリプロに変更。
平成 4年 4月	大阪営業所（現大阪支社）を大阪市北区に開設。
平成 4年11月	身装品、小物の小売販売会社であるサクラヤ商事株式会社（現株式会社ホリ・エンタープライズ）の株式を取得。
平成 6年11月	当社のレーベル「サウンデジア」を新設し、レコードの企画・制作・製造及びこれに付帯する業務を開始。
平成 9年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年12月	関連会社である大洋音楽株式会社の株式を追加取得し子会社とする。
平成14年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定替。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社15社、関連会社7社により構成されており、芸能タレント等のマネージメント、映像制作、音楽制作、演劇等の公演、アクセサリー等の小売販売を主な内容とした事業展開をしております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

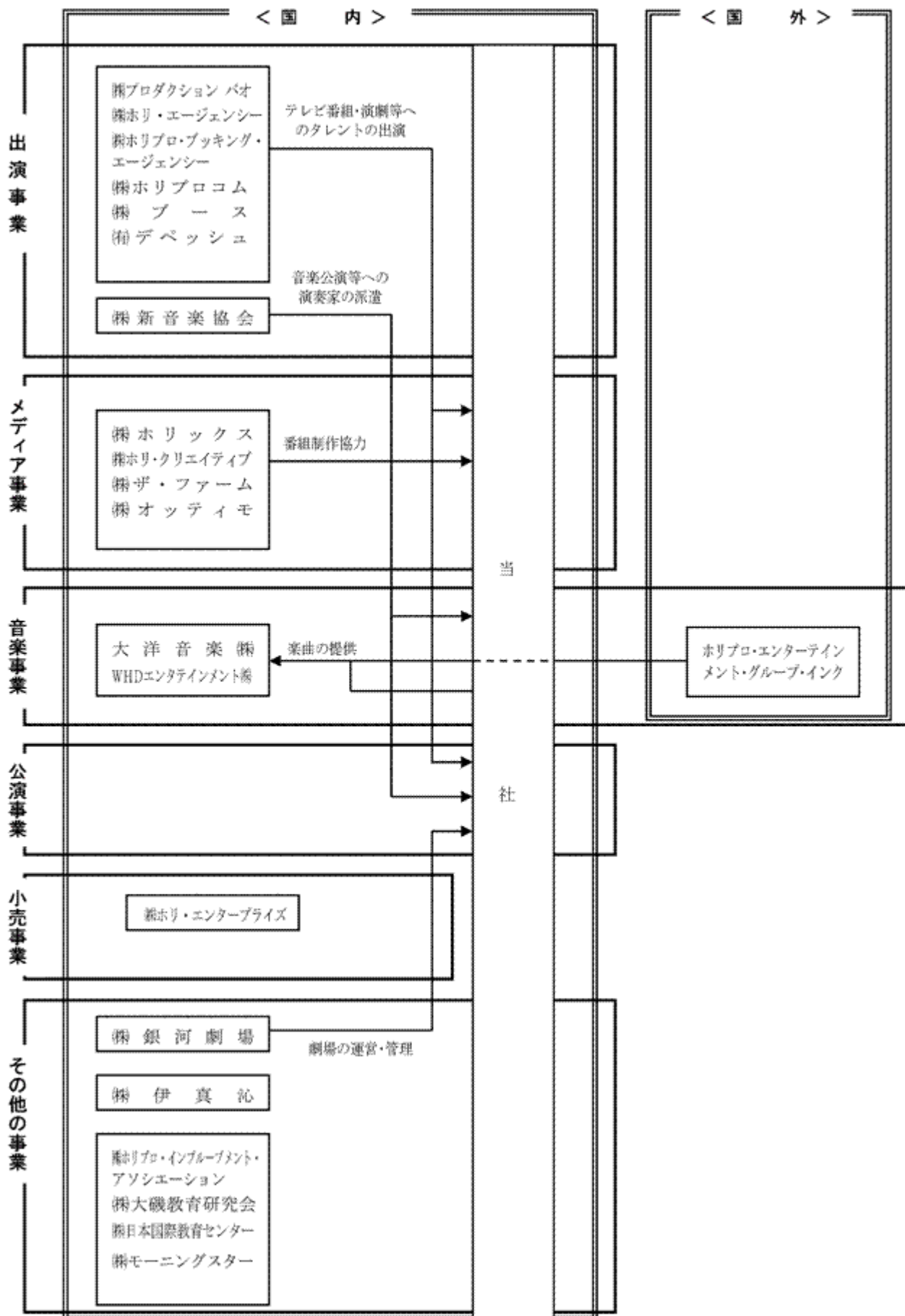
区分	主要事業	主要な会社
出演事業	・テレビ番組・演劇等へのタレントの出演 ・演奏家の派遣	当社 (株)新音楽協会 * 1 (株)ホリ・エージェンシー * 1 (株)プロダクション パオ * 1 (株)ホリプロコム * 1 (株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー * 2 (株)ブース * 3 (有)デベッシュ * 3
メディア事業	・映像制作（テレビ番組・コマーシャルフィルム等） ・ウェブサイト構築	当社 (株)ホリックス * 2 (株)ホリ・クリエイティブ * 2 (株)ザ・ファーム * 2 (株)オットィモ * 3
音楽事業	・音楽原盤の企画制作 ・音楽著作権の獲得・管理	当社 ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク * 1 大洋音楽(株) * 1 WHDエンタテインメント(株) * 3
公演事業	・演劇公演（ミュージカル等） ・イベントの運営（ライブ・コンサート・展示会等）	当社
小売事業	・アクセサリー・バッグ等の販売	(株)ホリ・エンタープライズ * 1
その他の事業	・アニメキャラクターの企画・開発 ・タレントのファンクラブの運営 ・劇場の運営 ・各種文化教室の経営 ・飲食店の経営 ・英語教育カリキュラムの企画・開発 ・人材の職業適性能力開発研修	当社 (株)銀河劇場 * 1 (株)ホリプロ・インブループメント・アソシエーション * 1 (株)伊真沁 * 2 (株)大磯教育研究会 * 3 (株)日本国際教育センター * 3 (株)モーニングスター * 3

\* 1 連結子会社

\* 2 非連結子会社で持分法非適用会社

\* 3 関連会社で持分法非適用会社

以上の当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権 に対する 所有 割合 (%) *1	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	その他
(連結子会社) ㈱新音楽協会	東京都 目黒区	百万円 80	制作事業	100	役員の兼任あり	当社興行及び 原盤制作の演 奏依頼先	設備の賃貸 債務の保証 貸付
ホリプロ・エンターテイ ンメント・グループ・イン ク	アメリカ 合衆国カ リフォル ニア州	百万米ドル 13	制作事業	100	役員の兼任あり	-	-
㈱ホリ・エンタープライ ズ *2	東京都 目黒区	百万円 217	小売業	99.3	役員の兼任あり	-	設備の賃貸 債務の保証 貸付
大洋音楽㈱	東京都 目黒区	百万円 175	制作事業	100	役員の兼任あり	著作権の共同 管理	設備の賃貸
㈱ホリ・エージェンシー	東京都 目黒区	百万円 12	制作事業	100	役員の兼任あり	-	設備の賃貸
㈱プロダクションパオ	東京都 渋谷区	百万円 10	制作事業	90	役員の兼任あり	マネジメント 業務の受託	-
㈱ホリプロコム	東京都 目黒区	百万円 10	制作事業	55	役員の兼任あり	当社興行及び 番組制作の出 演依頼先	設備の賃貸
㈱銀河劇場	東京都 目黒区	百万円 95	その他の 事業	95.2	役員の兼任あり	劇場運営の委 託	-
㈱ホリプロ・インプルー ブメント・アソシエー ション	東京都 目黒区	百万円 10	その他の 事業	100	役員の兼任あり	-	設備の賃貸

(注) \*1 議決権に対する所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数です。

\*2 ㈱ホリ・エンタープライズについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の小売業の売上高に占める割合が90%を超えているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出演事業	121(-)
メディア事業	45(-)
音楽事業	43(-)
公演事業	39(-)
小売事業	132(173)
その他の事業	25(-)
全社(共通)	34(-)
合計	439(173)

(注) 1. 従業員数は就業人員であるほか、平均臨時雇用者数の人員は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
244	36.97	8.45	6,039,127

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員は就業人員(長期アルバイトを含む)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の減速、円高による景気後退が年度後半から深刻化し、企業収益が減少、個人消費も弱まり、先行きの不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは、次世代のスターの発掘・育成を図り、根幹であるタレントマネージメントを軸に、そこから派生するさまざまなビジネスを拡大させ、映像、肖像、音楽などに関わる多くの権利を保有する「コンテンツホルダー」として、人々の心に夢や感動をご提供するエンターテインメントの創造に取り組んでまいりました。

しかし、当社グループを取り巻く環境は厳しく、当連結会計年度の営業収入は211億93百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。また、利益につきましては営業利益は17億1百万円（同30.8%減）、経常利益は19億49百万円（同28.9%減）となり、当期純損益は、投資有価証券評価損の計上等により2億68百万円の当期純損失（前連結会計年度は15億70百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 《出演事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロのマネージメント第一事業部とマネージメント第二事業部、スポーツ文化事業部、(株)新音楽協会、(株)ホリ・エージェンシー、(株)プロダクションパオ、(株)ホリプロコムなどが属しており、主にテレビ・ラジオ番組、コマーシャルおよび舞台などへのタレント出演のマネージメントを行っています。

当期は、和田アキ子、片平なぎさ、榎原郁恵、井森美幸、山瀬まみ、戸田菜穂、宮崎美子、東ちづる、鶴見辰吾、船越英一郎、伊集院光、鹿賀丈史、市村正親などベテラン勢の安定した活躍に加え、深田恭子、優香、平山あや、綾瀬はるか、石原さとみ、藤原竜也、妻夫木聡、松山ケンイチなど若手タレントがテレビ番組、コマーシャル、舞台などにおいて主役級の出演を果たしました。

加えて、笹本玲奈、美波、香椎由宇、芦名星、福井未菜、SHEILA、高畑充希、中別府葵、石橋杏奈、AKB48（大島麻衣・板野友美・河西智美）、足立梨花、入来茉里、谷村美月、内田朝陽、木村了、載寧龍二、中尾明慶、阿部力、向井理など、次世代の若手も着実に成長しました。

また、第33回ホリプロタレントスカウトキャラバンでは、グランプリに高良光莉、審査員特別賞に桃瀬美咲が選ばれました。

お笑いタレントでは、さまぁ〜ず、クワパタオハラ、パナナマン、スピードワゴン、ホリ、ザ・たっちなどが多くのバラエティ番組やライブなどで活躍しました。

文化人、スポーツ選手などスポーツ文化部門では、西川史子（形成外科医）、パンツェッタ・ジローラモ（エッセイスト）、江川達也（漫画家）、奥園壽子（家庭料理研究家）、大林素子（元バレーボール五輪代表）、武田修宏（サッカー解説者）などが各メディアで活躍しました。また、昨年8月の北京オリンピック競泳代表の宮下純一（競泳男子100m背泳ぎ決勝8位入賞、男子400mメドレーリレー銅メダル）などが新たに所属し、活動を開始しました。

この結果、出演事業の営業収入は、70億43百万円（前連結会計年度比1.6%減）となり、営業利益は21億95百万円（同7.9%減）となりました。

#### 《メディア事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロの映像事業部などが属しており、テレビ番組、コマーシャルおよびDVDなどの企画・制作を行っています。

当期は、テレビ番組の制作では、レギュラー番組として、TBS「恋するハニカミ!」、テレビ朝日「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」、連続ドラマとして、日本テレビ「学校じゃ教えられない!」、MBS・TBS「ナツコイ」、テレビ東京「ウォーキン パタフライ」、朝日放送・テレビ朝日「ギラギラ」などを制作しました。

また、単発番組として、TBS月曜ゴールデン「刑事シュートしゅうと&ムコの事件日誌」、フジテレビスペシャルドラマ「和田アキ子物語」、テレビ東京水曜ミステリー9「刑事吉永誠一涙の事件簿7」、関西テレビドラマ「リアル・クローズ」、WOWOWドラマW「ルパンの消息」などを制作しました。

コマーシャルの制作では、「太田胃散」「富士重工 スバルインプレッサ」「サントリー カロリ。」「永谷園」「味の素 Cook Do」「パナソニック ココロつなぐ物語」「角川文庫 夏の100冊」「TOYOTA T-UP」「江崎グリコ ジャイアントコーン」「東京ガス 山菜の味篇」など多くの質の高い作品を制作しました。

DVDの制作では、舞台作品の「藤原竜也×白石加代子 身毒丸 復活」「彩の国シェイクスピア・シリーズ DVD-BOX NINAGAWA×SHAKESPEARE マクベス/コリオレイナス」「伊集院光のばんぐみのでいーぶいでいー」「パナナマンライブ 疾風の乱痴気」などを制作・リリースしました。

この結果、メディア事業の営業収入は47億19百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりましたが、映画製作に伴う出資金償却費の計上等により、営業利益は6億61百万円（同32.2%減）となりました。

#### 《音楽事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロの音楽事業部、ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク、大洋音楽(株)などが属しており、主にアーティストのマネージメントや音楽原盤の制作、テレビドラマや映画のサウンドトラックの制作、音楽著作権の管理などを行っています。

当期は、和田アキ子（デビュー40周年記念アルバム「わだ家」、「World Standard Wada Akiko A Tatsuo Sunaga Live Mix」2枚同時リリースなど）、Fried Pride（初のベスト盤「MILESTONE-FRIED PRIDE 10th Anniversary Best Album」リリースなど）、溝口肇（クラシック楽曲のカヴァーアルバム「yours;classic」、映画、テレビ、CM等の楽曲提供作品集「Hajime Mizoguchi The BEST WORKS」など）、尺八奏者・藤原道山（富田勲プロデュースの9thアルバム「響」や、チェリスト古川展生、ピアニスト妹尾武で結成したユニット"KOBUDO 古武道"の2ndアルバム「風の都」リリースなど）、May'n（ファーストミニアルバム「メイン ストリート」リリースなど）のほか、干場かなえ（デビューシングル「アズキイロ」）、森翼（デビューシングル「雨傘物語 / オレンジの街」）、HI LOCKATION MARKETS（デビューDVD「HOP」）、南波志帆（デビューミニアルバム「はじめまして、私。」）がそれぞれデビューしました。また、社外アーティストかりゆし58（NTV系ドラマ「銭ゲバ」主題歌「さよなら」など）の音楽原盤を制作しました。

ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インクでは、管理楽曲の「Can't Fight This Feeling」（REO Speedwagon）が、Hallmark社発売のバレンタイン・カードと同社のバレンタイン・キャンペーンCMに使用されました。また、所属作家Candy Cameronの楽曲「What Kinda Gone」（Chris Cagle）がビルボードのカントリーチャートに40週ランクイン（最高位3位）するロングヒットとなりました。

大洋音楽(株)では、韓国ドラマ「冬のソナタ」で使用されている楽曲「Stepping On The Rainy Street」（The Daydream）、「Tears」（The Daydream）、「離されない恋」（Yoo Yoo Jin）、「初めて」（Lee Ji-Soo）などが貢献しました。

この結果、音楽事業の営業収入は15億67百万円（前連結会計年度比12.2%増）となり、営業利益は2億37百万円（同5.6%減）となりました。

#### 《公演事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロの公演事業部などが属しており、ミュージカル、舞台および演劇などの企画・制作・運営を行っています。

当期は、演劇公演において、武田真治、朝海ひかる共演のミュージカル・コメディ「トライアンフ・オブ・ラヴ～愛の勝利～」、藤原竜也と鹿賀丈史が舞台初共演したチーフホフの最高傑作「かもめ」、1981年の榊原郁恵の初演以来、今年で通算上演回数1400回を超えた当社の看板作品「ピーターパン」、実在した天才的なシェイクスピア役者、エドモンド・キーンを市村正親が演じた「KEAN - キーン -」、蜷川幸雄演出により、若手男優を起用した「彩の国シェイクスピア・シリーズ第20弾 から騒ぎ」、デビュー10周年記念「笹本玲奈10th Anniversary Show - Jewel -」、鹿賀丈史と市村正親が異色の夫婦を演じた「ラ・カージュ・オ・フォール」、宮本亜門演出、藤原紀香、木の実ナナなど豪華俳優を起用した「ドロウジー・シャペロン」、蜷川幸雄演出、唐沢寿明、田中裕子共演「彩の国シェイクスピア・シリーズ第21弾 冬物語」、「レ・ミゼラブル」、「ミス・サイゴン」の世界的クリエイターによる初の大型ミュージカル「マルグリット」、井上ひさし作、蜷川幸雄演出、藤原竜也、小栗旬共演「ムサシ」などを上演しました。

招聘作品では、観客の一人ひとりにドラマが1個ずつ用意され、出演者達と一緒にパフォーマンスに参加できることが魅力の「ドラムストラック」を上演しました。

音楽公演では、和田アキ子が「和田アキ子40周年記念コンサート2008～POWER & SOUL～」などを行いました。

この結果、公演事業の営業収入は39億51百万円（前連結会計年度比13.5%減）となり、営業利益は4億76百万円（同4.2%増）となりました。

#### 《小売事業》

当事業セグメントは、(株)ホリ・エンタープライズなどが属しており、アクセサリーやファッション小物、カジュアルバッグなどの販売を行っています。

当期は、青森から広島までの駅ビルやショッピングセンターを中心に、ファッション雑貨ショップ「ルートスター」やアクセサリーを専門に取り扱う「エクスペリー」を展開しました。

また、ベルギーのカジュアルバッグブランド「キプリング」の日本総販売元として、東京をはじめ、札幌から博多まで全国の主要都市に店舗を展開し、さらに高島屋、伊勢丹などの百貨店でも積極的に販売しました。

しかし、当事業を取り巻く環境は厳しく、この結果、小売事業の営業収入は33億27百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業損失1億20百万円（前連結会計年度は18百万円の営業利益）となりました。

#### 《その他の事業》

当事業セグメントは、(株)ホリプロのライツ事業部、(株)銀河劇場および(株)ホリプロ・インブルーメント・アソシエーションなどが属しており、キャラクターの企画・開発・マネージメントのほか各種スクールの運営、タレントのファンクラブの運営、劇場の運営などを行っています。

当期は、キャラクターの企画・開発において、「お茶犬」などのライセンス活動の推進に加え、「Dominino（ドミニーノ）」の商品をファッション雑貨ブランドとのコラボレートにより発売しました。

ファンクラブの運営では、深田恭子、武田真治、藤原竜也、妻夫木聡、笹本玲奈などの各クラブで、定期的な会報発行、オリジナルグッズの販売、ファンの集い、チケットの先行販売などを行いました。

文化教室の経営では、「ジュニア・クラス」（4才～15才（中学3年））やセカンドライブを応援する「アクティブエイジングクラス」（35才～）、お笑いタレント養成の「目黒笑売塾」などを展開しました。7月には、大阪校を開校し、事業の拡大を図りました。

この結果、その他の事業の営業収入は5億82百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりましたが、劇場に伴う償却費の計上等により、営業損失1億81百万円（前連結会計年度は1億21百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前連結会計年度末と比較して6億40百万円減少し、当連結会計年度末には58億48百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は3億12百万円（前連結会計年度末比16億78百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少（25億78百万円）のほか、売上債権の増加等が大きな要因であります。

投資活動の結果得られた資金は1億89百万円（同14億46百万円増）となりました。これは投資有価証券の取得による支出の減少（17億69百万円）などによるものであります。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払（4億53百万円）などにより4億58百万円（同11百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比（%）
出演事業（百万円）	7,043	1.6
メディア事業（百万円）	4,719	1.5
音楽事業（百万円）	1,567	12.2
公演事業（百万円）	3,951	13.5
小売事業（百万円）	3,327	0.4
その他の事業（百万円）	582	19.9
合計（百万円）	21,193	1.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

放送と通信の融合が加速する中、オンデマンドサービスの拡大など、消費者がコンテンツに接する形態の多様化が顕著となっております。

当社グループを取り巻く環境としても、当社の中核となる出演事業をはじめ、テレビ番組・コマーシャル制作等を担うメディア事業、演劇・ミュージカル等の企画・制作を担う公演事業等、あらゆる事業分野において、競争の形態が変わりつつあります。

このような状況の中、当社グループでは、ホリプロタレントスカウトキャラバン等で認知されているタレント開発力と、幅広い所属タレントを抱える強みを活かし、「当社ならではの」と言えるような独創性のある良質なエンターテインメントの創造に取り組んでまいります。

そして、これらの課題にしっかりと対処し、社会的責任を果たしていくことを通じて、当社グループの企業価値を高め、日本のエンターテインメント業界の発展に寄与してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### 1．所属タレントの引退・休業等について

当社の最大の資産はさまざまなジャンルで活躍する所属タレントです。

当社では、一人（一組）の所属タレントに関わる売上の比重が高くならぬよう常に注視しておりますが、人気タレントが引退・休業等をした場合、業績に影響を与える可能性があります。

### 2．舞台公演等について

当社主催の演劇・ミュージカル等公演につきまして、人に関わるリスク（主役の不出演など）等により公演が中止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。また、興行事業は公演回数により営業収入が変動する一方で、相対的に原価率も高い為、前期との比較において業績変動の要因となる可能性があります。

### 3．優秀な人材の確保について

当社は、人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後、当社が事業を拡大するにあたっては、従来以上に優秀な人材の採用及び適切な処遇が不可欠となると認識しております。そのため、当該戦略の一環として主に以下のような施策を実施しております。

- (1)企業文化の継承及び組織活性化のための定期的な新卒採用、及び即戦力強化のための中途採用
- (2)人材育成を目的とした継続的な社員研修の実施
- (3)従業員を公正かつ適切に処遇するための人事制度の運用

しかしながらこれらの施策は、優秀な人材の継続的な確保を絶対的に保証するものではなく、適格な人材を充分に採用できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

### 4．退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、運用環境に鑑み設定される年金財政上の予定利率に基づいて算出されているため、資産運用の結果が想定と異なる場合または予定利率が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響が生じ、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5．有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 6．連結対象子会社の業績について

当社グループの子会社においては、小売業のホリ・エンタープライズをはじめとして、経済環境、競争条件の変化などに伴い業績が悪化する可能性があります。この場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 7．個人情報の取扱いについて

当社は、ファンクラブや各種オーディション等による多数の個人情報を保有しております。当社では、お客様にご安心いただけるよう、社内体制及び情報インフラにおけるセキュリティ状況の確認につとめ、個人情報の持出しを厳禁し、セキュリティの強化につとめております。しかしながら、万が一個人情報が漏洩・流失した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 1．重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び会計原則に従って作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断し難い資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、いくつかの重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えておりますが、これにつきましては、第5．経理の状況 1．連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### 2．財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は246億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億11百万円減少しました。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は131億42百万円（前連結会計年度末比19億73百万円減）となりました。この主な要因は、売上債権の増加（8億48百万円）、有価証券の増加(8億54百万円)、未収入金の増加(5億3百万円)であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は114億83百万円（同37億84百万円減）となりました。これは投資有価証券の減少(31億55百万円)等により、投資その他の資産が37億63百万円減少したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は60億2百万円（同6億55百万円減）となりました。これは役員退職慰労金の減少(5億10百万円)、未払法人税等の減少(3億86百万円)したことが主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における株主資本は191億71百万円（同7億22百万円減）となりました。この変動の主な内訳は当期純損失の計上(2億68百万円の減少要因)、利益配当(4億53百万円の減少要因)であります。これに加えて評価・換算差額等が4億51百万円減少したこと等により、純資産は186億23百万円（同11億56百万円減）となり、自己資本比率は75.0%（同0.7%上昇）、1株当たり純資産額は1,303円35銭（同82円72銭減）となりました。

### 3．経営成績の分析

当連結会計年度の営業収入は211億93百万円（前連結会計年度比1.9%減）となり、営業利益17億1百万円（前年同期は営業利益24億56百万円）、経常利益は19億49百万円（前年同期は経常利益27億42百万円）、当期純損失は、2億68百万円（前年同期は当期純利益15億70百万円）となりました。

事業別の状況につきましては、第5．経理の状況 1．連結財務諸表のセグメント情報をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資の総額は2億11百万円であります。その主なものは、前期に取得し改修工事を進めておりました研修設備の継続改修工事及び付属設備の取得、本社事務所の設備工事であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都目黒区)	全社	統括業務及び 販売業務	574	40	31	978 (1,383.85)	17	1,642	244
用賀スタジオ (東京都世田谷区)	出演事業及び 公演事業	厚生施設及び レッススタジオ	89	0	0	162 (400.00)	-	252	-
軽井沢山荘 (群馬県吾妻郡)	全社	厚生施設	5	-	0	8 (1,130.00)	-	13	-
熱海研修センター (静岡県熱海市)	全社	厚生施設	78	-	0	97 (3,215.01)	-	176	-
伊真沁他 (東京都港区)	その他事業 (料亭の経営)	賃貸	46	0	1	22 (176.99)	-	71	-
保土ヶ谷他 (神奈川県横浜市保 土ヶ谷区)	全社	その他	0	-	-	35 (470.30)	-	36	-
伊東他 (静岡県伊東市)	全社	その他	-	-	-	110 (2,478.00)	-	110	-

(注) 平成20年3月31日以前のリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	リース料	リース契約残高 (百万円)
構内交換機及びサーバー (所有権移転外ファイナンス・リース)	4セット	4～5	22百万円/年	29
コンピューター及びパソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～5	20百万円/年	15
車両 (所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース)	7台	2～3	10百万円/年	9

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	62帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万 円)	合計 (百万円)	
株式会社ホリ・ エンタープライズ	本社 (東京都目黒 区他55店舗)	小売業	身装品等 の販売	77	0	46	- (-)	-	124	132 (173)

- (注) 1. 敷金及び保証金として543百万円を預け入れております。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の、年間の平均人員を外書しております。  
3. 平成20年3月31日以前のリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	リース料	リース契約残高 (百万円)
店舗什器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5	2百万円/年	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,940,000
計	58,940,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,736,800	14,736,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,736,800	14,736,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年3月31日	130	14,736	38	4,583	38	4,619

(注) 旧商法280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使による新株発行

発行価額 587円、資本組入額 294円

(平成13年6月30日～平成14年3月31日)

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17		52	47	3	8,146	8,289	-
所有株式数 (単元)	-	10,791	387	71,933	21,604	24	42,477	147,216	15,200
所有株式数の割合(%)	-	7.33	0.26	48.87	14.67	0.02	28.85	100	-

(注) 1. 自己株式559,400株は「個人その他」に5,594単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。



(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社青春社 堀 威夫	東京都品川区上大崎2丁目4番23号 東京都品川区	6,135 714	41.63 4.85
BBH BOSTON - HEARTLAND VALUE FUND, Inc. (常任代理人香港上海銀行東京支店)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	700	4.75
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	427	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	394	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	346	2.35
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	260	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	214	1.45
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	170	1.16
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	170	1.16
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	170	1.16
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	170	1.16
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3番12号	170	1.16
計		10,045	68.18

(注) 上記の他、当社は自己株式を559,400株保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 559,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,162,200	141,622	-
単元未満株式	普通株式 15,200	-	-
発行済株式総数	14,736,800	-	-
総株主の議決権	-	141,622	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒 1丁目2番5号	559,400	-	559,400	3.8
計	-	559,400	-	559,400	3.8

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	441	444,706
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	60	51,840	-	-
保有自己株式数	559,400	-	559,400	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株

式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株

式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では、株主還元につきましては、配当性向40%（単体）を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり13円の間配当を実施したものの、当社を取り巻く環境の悪化および来期以降の経営環境の不透明さ等を勘案し、当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会決議	184	13

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,150	1,878	1,420	1,468	1,279
最低（円）	780	1,001	1,011	1,100	651

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	951	930	1,043	1,018	842	980
最低（円）	651	836	846	820	750	750

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		堀 義貴	昭和41年6月20日生	平成5年6月 当社 入社 平成8年6月 当社 取締役メディア事業本部制作 四部部長 平成9年10月 当社 取締役制作・宣伝事業担当、 制作部部長兼宣伝部部長 平成11年6月 当社 取締役プロダクション事業担 当、制作・宣伝事業担当兼制作部部 長 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役社長 平成15年1月 株式会社ホリプロコム代表取締役 会長（現任） 平成20年6月 当社 代表取締役会長兼社長（現 任）	(注)4	57
取締役副会 長		堀 一貴	昭和35年1月8日生	平成2年6月 当社 入社 取締役業務本部副本部 長 平成3年5月 当社 取締役業務本部副本部長兼国 際業務部部長 平成8年6月 当社 取締役業務本部国際業務部 部長兼インフォネット・プロジェク ト部長 平成9年10月 当社 取締役国際業務・著作権事業 担当、国際業務部部長、著作権部部 長兼インフォネット企画室室長 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年5月 大洋音楽株式会社代表取締役会長 （現任） 平成14年5月 ホリプロ・エンターテインメント ・グループ・インク取締役会長 （現任） 平成14年6月 当社 代表取締役副会長 平成17年11月 WHDエンタテインメント株式会 社代表取締役CEO 平成18年6月 WHDエンタテインメント株式会 社代表取締役社長CEO（現任） 平成20年6月 当社 取締役副会長（現任）	(注)4	23
専務取締役	公演事業部執 行役員	金森 美彌子	昭和21年1月24日生	昭和59年1月 当社 入社 昭和63年6月 当社 取締役文化事業本部担当兼開 発部部長 平成4年6月 当社 常務取締役 平成8年6月 当社 専務取締役 平成14年7月 当社 専務取締役公演事業部執行役 員（現任）	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	業務本部執行役員	安永 和男	昭和21年2月11日生	昭和44年4月 当社 入社 平成4年6月 当社 取締役プロダクション本部本部長 平成8年6月 当社 取締役業務本部本部長 平成9年6月 当社 常務取締役 平成14年7月 当社 常務取締役業務本部執行役員 平成16年6月 当社 専務取締役業務本部執行役員 平成19年4月 当社 専務取締役業務本部執行役員兼エデュテインメント事業部執行役員、エデュテインメント・マネージメント部部长 平成19年6月 当社 専務取締役業務本部執行役員兼コーポレートブランド本部執行役員、コーポレートブランド室室長兼国際部部长 平成21年4月 当社 専務取締役業務本部執行役員(現任)	(注)4	1
常務取締役	マネージメント第一事業部執行役員、大阪支社部長	鈴木 基之	昭和29年9月26日生	昭和54年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 プロダクション本部プロダクション一部部长 平成9年10月 当社 メディア二部部长 平成10年6月 当社 取締役メディア一部部长兼メディア二部部长 平成12年6月 当社 取締役メディア事業担当、メディア一部部长兼メディア二部部长 平成13年4月 当社 取締役メディア事業担当兼メディア二部部长 平成14年7月 当社 取締役メディア事業部執行役員、メディア二部部长、デジタル・ディッシュ部部长兼プロデューサー室部部长 平成15年4月 当社 取締役公演事業部執行役員兼ファクトリー部部长 平成16年4月 当社 取締役マネージメント第一事業部執行役員兼大阪支社部長 平成20年6月 当社 常務取締役マネージメント第一事業部執行役員兼大阪支社部長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ライツ事業部 執行役員兼音 楽事業部執行 役員、ライセ ンス企画部部 長	鈴木 克己	昭和28年4月30日生	昭和52年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 文化事業本部宣伝部部長 平成9年10月 当社 ファクトリー部部長 平成12年6月 当社 取締役ファクトリー部部長 平成14年7月 当社 取締役公演事業部執行役員兼 ファクトリー部部長 平成15年4月 当社 取締役宣伝本部執行役員、ラ イツ事業部執行役員、音楽著作権部 部長兼ライツ&コンテンツ部部長 平成19年4月 当社 取締役ライツ事業部執行役員 兼音楽事業部執行役員、ライセンス 企画部部長(現任) 平成20年5月 株式会社新音楽協会 代表取締役社 長(現任)	(注)4	2
取締役	スポーツ文化 事業部執行役 員	中根 薫	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 当社 入社 平成8年4月 当社文化事業本部文化部部長 平成14年7月 当社スポーツ文化事業部執行役員 平成20年6月 当社 取締役スポーツ文化事業部執 行役員(現任)	(注)4	2
取締役		小田 信吾	昭和13年5月7日生	昭和43年2月 当社 入社 昭和50年12月 当社 取締役 昭和55年10月 当社 常務取締役 昭和58年4月 当社 専務取締役 昭和59年3月 当社 代表取締役社長 平成9年3月 株式会社プロダクションパオ代表 取締役社長(現任) 平成14年6月 当社 代表取締役会長 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	25
常勤監査役		野口 孝仁	昭和22年9月5日生	昭和46年12月 当社 入社 平成5年4月 当社文化事業本部ファクトリー部 部長 平成11年6月 当社業務本部総務部部長 平成19年4月 当社業務本部総務部専任部長、イン フォネット企画部専任部長兼内部 統制室室長 平成20年4月 当社内部監査室兼内部統制室室長 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		尾野 博巳	昭和28年6月8日生	昭和53年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現監査法人トーマツ)入所 昭和62年8月 尾野公認会計士事務所開設(現在 に至る) 平成7年6月 当社 監査役(現任) 平成13年4月 A & F ビジネスシステム株式会社 代表取締役(現任)	(注)5	-
監査役		吉田 正通	昭和37年10月20日生	昭和61年4月 東京証券取引所(現株式会社東京 証券取引所)入所 平成12年1月 株式会社インボイス監査役 平成13年6月 株式会社インボイス取締役 平成15年6月 当社 監査役(現任)	(注)6	-
監査役		中尾 友治	昭和39年12月6日生	昭和62年4月 東京証券取引所(現株式会社東京 証券取引所)入所 平成18年7月 日本駐車場開発株式会社入社 平成19年5月 同社執行役員リスクコンプライア ンス担当(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)7	-
計						133

- (注) 1. 代表取締役会長兼社長堀義貴は、取締役副会長堀一貴の弟であります。
2. 監査役尾野博巳、吉田正通及び中尾友治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は平成14年6月23日付で、執行役員制度を導入しております。本制度の導入により取締役は会社全体に関する経営判断、業務執行の監督及び会社法上必要な決議に対して責任を負い、取締役会において選任される執行役員は各々が担当する領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたります。執行役員は8名で、上記記載の他、マネージメント第二事業部森章、映像事業部菅井敦、業務本部経理・財務担当安西貴章で構成されています。
4. 平成20年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本原則は、経営の効率性、透明性を高め、企業価値を最大化することであり、そのための手段として迅速な情報開示を重要視しております。また、IR活動を積極的に進めることとし、株主の皆様へのIRとしては、隔月に当社の広報誌「ほらいずん」の発送を行っております。

また、開かれた株主総会の運営を目指し、株主が出席しやすい週末に株主総会を開催しております。株主総会後には引き続き株主イベントを設けて、今後の活躍が期待されるタレントの紹介等を行っております。

今後につきましても、事業報告書及びホームページ等の充実を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の説明

当社は監査役制度を採用しております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役は4名中3名が社外監査役であり、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定の出来る仕組みを整備しております。

取締役会は月1回の開催を原則とし、会社全体に関係する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、取締役会において選任された執行役員は各々が担当する領域において取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたり、その責任を負っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、代表取締役社長直轄の内部統制室を設置し、内部統制活動及び内部統制に関する体制の充実化を推進しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種リスクに関わる事案を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼の向上に努めております。取締役会にて主要業務に内在するリスクを総合的に分析・把握し、定期的にモニタリングすることで、安定性の高い業務運営を目指しております。

特に、当社の根幹ビジネスのタレントのマネージメントでは、人気タレントの引退・休業等により、業績に影響を与える可能性があります。当社のマネージメント部門では、ある特定の所属タレントに関わる売上の比重が高くなるように常に注視し、また本年34回目を迎えるホリプロタレントスカウトキャラバン等を通して毎年コンスタントにスター候補生を輩出し続けることで、ひとりの人間であるタレントのマネージメントビジネスに関わるリスクに備えております。

#### 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役の中村義顯氏は、当社株式を2,400株所有しておりますが、それ以外については、当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。なお、同氏につきましては、平成21年6月27日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって退任しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、代表取締役社長直属の内部監査室（3名）が設置されております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画により、業務全般の内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は速やかに改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を高めております。

監査役監査については、常勤監査役1名と社外監査役3名の計4名で実施しております。

監査役は取締役会の他、社内での重要な会議にも出席し、法令・定款違反や株主の利益を損なう事実の有無について監査を実施しております。

会計監査については監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、日頃から監査役と連絡をとり、満遍なく監査を実施しております。

内部監査室及び監査役、会計監査人は随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係わる継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
猪瀬 忠彦	監査法人トーマツ	- 年
中塚 亨	監査法人トーマツ	- 年

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

（注）2．監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士2名、会計士補等6名、その他3名

役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	284百万円
監査役を支払った報酬	11百万円
計	295百万円

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	32	17
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32	17

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人より、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の非監査業務である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言を受けております。

【 監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第57期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第58期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,488	5,848
受取手形及び営業未収入金	2,553	3,402
有価証券	-	854
商品	907	908
仕掛制作費	305	437
繰延税金資産	8	204
その他	1,002	1,531
貸倒引当金	95	44
流動資産合計	11,169	13,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,913	1,991
減価償却累計額	1,019	1,091
建物及び構築物(純額)	894	900
機械装置及び運搬具	68	106
減価償却累計額	38	52
機械装置及び運搬具(純額)	30	53
工具、器具及び備品	280	306
減価償却累計額	179	202
工具、器具及び備品(純額)	101	104
土地	1,395	1,395
リース資産	-	21
減価償却累計額	-	4
リース資産(純額)	-	17
建設仮勘定	37	-
有形固定資産合計	2,458	2,471
無形固定資産		
のれん	5	3
電話加入権	14	14
著作権	151	121
その他	262	261
無形固定資産合計	435	401
投資その他の資産		
投資有価証券	7,832	4,676
長期貸付金	96	92
繰延税金資産	480	463
敷金及び保証金	610	609
保険積立金	1,479	1,217

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	2,036	1,711
貸倒引当金	161	161
投資その他の資産合計	12,374	8,611
固定資産合計	15,268	11,483
資産合計	26,437	24,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,731	2,177
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	-	7
未払法人税等	494	107
繰延税金負債	23	-
賞与引当金	144	143
役員賞与引当金	112	6
その他	1,951	1,873
流動負債合計	5,459	5,316
固定負債		
リース債務	-	10
退職給付引当金	105	109
役員退職慰労引当金	1,071	561
負ののれん	16	-
その他	5	4
固定負債合計	1,199	686
負債合計	6,658	6,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,583	4,583
資本剰余金	4,619	4,619
利益剰余金	11,274	10,553
自己株式	584	584
株主資本合計	19,893	19,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	427
為替換算調整勘定	172	265
評価・換算差額等合計	241	693
少数株主持分	128	145
純資産合計	19,779	18,623
負債純資産合計	26,437	24,626

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収入</b>		
出演収入	7,155	7,043
メディア収入	4,648	4,719
音楽収入	1,397	1,567
公演収入	4,569	3,951
商品売上高	3,340	3,327
その他の営業収入	486	582
営業収入合計	21,597	21,193
<b>営業原価</b>		
出演費用	4,481	4,536
メディア費用	3,646	4,032
音楽費用	939	1,105
公演費用	4,103	3,467
商品売上原価	1,580	1,584
その他営業費用	500	609
営業原価合計	15,253	15,337
<b>営業総利益</b>	6,343	5,856
販売費及び一般管理費	1 3,886	1 4,154
<b>営業利益</b>	2,456	1,701
<b>営業外収益</b>		
受取利息	195	151
受取配当金	29	41
負ののれん償却額	33	16
不動産賃貸料	35	35
その他	26	36
営業外収益合計	320	281
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13	11
有価証券売却損	3	-
為替差損	13	18
貸倒引当金繰入額	3	0
その他	1	2
営業外費用合計	35	32
<b>経常利益</b>	2,742	1,949

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 13	-
店舗開店負担金収入	9	10
特別利益合計	22	10
<b>特別損失</b>		
商品廃棄損	5	-
固定資産除売却損	3 9	3 7
減損損失	4 12	4 62
投資有価証券評価損	-	1,535
店舗閉鎖損失	6	6
会員権売却損	5	-
その他	-	5 201
特別損失合計	38	1,813
税金等調整前当期純利益	2,726	147
法人税、住民税及び事業税	1,054	122
過年度法人税等	-	225
法人税等調整額	74	45
法人税等合計	1,128	393
少数株主利益	27	22
当期純利益又は当期純損失( )	1,570	268



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,583	4,583
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,583	4,583
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,619	4,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,619	4,619
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,195	11,274
当期変動額		
剰余金の配当	481	453
当期純利益又は当期純損失( )	1,570	268
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	1,079	721
当期末残高	11,274	10,553
<b>自己株式</b>		
前期末残高	607	584
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	24	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	584	584
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,789	19,893
当期変動額		
剰余金の配当	481	453
当期純利益又は当期純損失( )	1,570	268
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	1,103	722
当期末残高	19,893	19,171

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	793	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	357
当期変動額合計	863	357
当期末残高	69	427
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	151	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	93
当期変動額合計	20	93
当期末残高	172	265
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	642	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	884	451
当期変動額合計	884	451
当期末残高	241	693
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	105	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	16
当期変動額合計	22	16
当期末残高	128	145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,537	19,779
当期変動額		
剰余金の配当	481	453
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,570	268
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	15	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	861	434
当期変動額合計	241	1,156
当期末残高	19,779	18,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,726	147
減価償却費	192	223
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,535
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	51
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34	510
受取利息及び受取配当金	224	192
支払利息	13	11
売上債権の増減額（は増加）	170	848
たな卸資産の増減額（は増加）	242	133
前渡金の増減額（は増加）	94	98
敷金及び保証金の増減額（は増加）	13	-
仕入債務の増減額（は減少）	232	446
前受金の増減額（は減少）	81	216
その他	477	16
小計	2,579	728
利息及び配当金の受取額	239	195
利息の支払額	13	11
法人税等の支払額	1,439	1,226
法人税等の還付額	0	1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,366</b>	<b>312</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500	-
定期預金の払戻による収入	500	-
有価証券の取得による支出	499	-
有価証券の売却による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	254	194
無形固定資産の取得による支出	99	54
投資有価証券の取得による支出	2,224	455
投資有価証券の売却による収入	1,110	614
信託受益権の取得による支出	195	-
貸付けによる支出	31	22
貸付金の回収による収入	35	26
保険積立金の積立による支出	5	76
保険積立金の解約による収入	-	363
その他	208	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,257</b>	<b>189</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	15	0
配当金の支払額	479	453
少数株主への配当金の支払額	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	373	640
現金及び現金同等物の期首残高	6,862	6,488
現金及び現金同等物の期末残高	6,488	5,848

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、(株)ホリプロ・インブルーブメント・アソシエーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)伊真沁            (株)ホリックス            (株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は各々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社名            非連結子会社            (株)伊真沁            (株)ホリックス            (株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー            関連会社            (株)大磯教育研究会            W H Dエンタテインメント(株)            (株)日本国際教育センター            (非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社名            非連結子会社            同左            関連会社            同左            (非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ホリ・エンタープライズ及び大洋音楽㈱の決算日は2月末日であり、ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インクの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引の差異については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品          店舗商品          売価還元法による原価法          卸商品          総平均法による原価法</p> <p>仕掛制作費          個別法による原価法</p> <hr/>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品          店舗商品          売価還元法による低価法          卸商品          総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛制作費          個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～65年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>著作権</p> <p>取得価額の決定の基礎となった将来の一定期間における期待収益額を基準に、各連結会計年度の収益額に対応させて償却しております。(ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク)</p> <p>(ハ)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～65年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>著作権 同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は40百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の減少額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金及び保証金の減少額」は0百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約等による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の解約等による収入」は12百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な投資その他の資産は次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な投資その他の資産は次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 234百万円	投資有価証券(株式) 234百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(1) 減価償却費 132百万円	(1) 減価償却費 165百万円
(2) 役員報酬 262百万円	(2) 役員報酬 235百万円
(3) 給料 904百万円	(3) 給料 1,016百万円
(4) 接待会議費 114百万円	(4) 接待会議費 101百万円
(5) 貸倒引当金繰入額 14百万円	(5) 貸倒引当金繰入額 29百万円
(6) 退職給付費用 10百万円	(6) 退職給付費用 102百万円
(7) 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円	(7) 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円
(8) 賞与引当金繰入額 41百万円	(8) 賞与引当金繰入額 48百万円
(9) 役員賞与引当金繰入額 112百万円	(9) 役員賞与引当金繰入額 7百万円
(10) 賃借料 497百万円	(10) 賃借料 504百万円
(11) 事業税 41百万円	(11) 事業税 31百万円
(12) のれん償却額 10百万円	(12) のれん償却額 2百万円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
(1) 建物及び構築物 4百万円	
(2) 器具及び備品 0百万円	
(3) 土地 8百万円	
3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
(1) 建物及び構築物(除却損) 6百万円	(1) 建物及び構築物(除却損) 5百万円
(2) 器具及び備品(除却損) 2百万円	(2) 工具、器具及び備品(売却損) 0百万円
	(3) 工具、器具及び備品(除却損) 1百万円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物付属設備 店舗什器</td> <td>新潟市他(2店舗)</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	店舗	建物付属設備 店舗什器	新潟市他(2店舗)	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物付属設備 店舗什器</td> <td>札幌市他(10店舗)</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	店舗	建物付属設備 店舗什器	札幌市他(10店舗)								
用途	種類	場所																							
店舗	建物付属設備 店舗什器	新潟市他(2店舗)																							
用途	種類	場所																							
店舗	建物付属設備 店舗什器	札幌市他(10店舗)																							
<p>当社及び連結子会社は、管理会計上で区分した事業部及び事業所・店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の資産を単位として、本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、小売事業における販売店舗のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである2店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p>			建物及び構築物	4百万円	器具及び備品	8百万円	合計	12百万円	<p>当社及び連結子会社は、管理会計上で区分した事業部及び事業所・店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の資産を単位として、本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、小売事業における販売店舗のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである10店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p> <p>5. 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 役員退職慰労金</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 出資金評価損</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会員権評価損</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>			建物及び構築物	42百万円	工具、器具及び備品	19百万円	リース資産	0百万円	合計	62百万円	(1) 役員退職慰労金	158百万円	(2) 出資金評価損	25百万円	(3) 会員権評価損	12百万円
建物及び構築物	4百万円																								
器具及び備品	8百万円																								
合計	12百万円																								
建物及び構築物	42百万円																								
工具、器具及び備品	19百万円																								
リース資産	0百万円																								
合計	62百万円																								
(1) 役員退職慰労金	158百万円																								
(2) 出資金評価損	25百万円																								
(3) 会員権評価損	12百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

14,736前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,736	-	-	14,736
合計	14,736	-	-	14,736
自己株式				
普通株式	581	0	22	559
合計	581	0	22	559

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少22千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) ストック・オプション等関係にて記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月17日 定時株主総会	普通株式	325	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月19日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	155	11.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	269	利益剰余金	19.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,736	-	-	14,736
合計	14,736	-	-	14,736
自己株式				
普通株式	559	0	0	559
合計	559	0	0	559

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	269	19.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	184	13.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 (ア)有形固定資産 社内コンピューター及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(ハ)リース資産」に記載のとおりであります。				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
器具及び備品	246	151	2	92	工具、器具及び備品	114	67	46	
合計	246	151	2	92	合計	114	67	46	
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1年内 47百万円									
1年超 48百万円									
合計 95百万円									
リース資産減損勘定の残高 0百万円									
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料 71百万円									
リース資産減損勘定の取崩額 1百万円									
減価償却費相当額 65百万円									
支払利息相当額 3百万円									
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					1年内 26百万円				
					1年超 21百万円				
					合計 47百万円				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
1年内 9百万円					支払リース料 45百万円				
1年超 5百万円					リース資産減損勘定の取崩額 0百万円				
合計 14百万円					減価償却費相当額 42百万円				
					支払利息相当額 1百万円				
					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
					(5)利息相当額の算定方法 同左				
					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額				
					1年内 7百万円				
					1年超 2百万円				
					合計 9百万円				
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				



(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,540	2,025	485	315	503	187
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	300	315	15	192	199	6
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	4	5	0	-	-	-
小計	1,844	2,345	500	508	702	193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	533	351	181	1,633	979	653
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	4,798	4,380	417	3,352	3,139	213
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	202	181	20	206	154	52
小計	5,533	4,913	620	5,192	4,273	919
合計	7,378	7,259	119	5,701	4,975	725

(注) その他有価証券について当連結会計年度において1,535百万円(時価のある有価証券1,452百万円、時価のない有価証券82百万円)減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,810	3	3	4,314	-	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	338	321

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 社債	-	2,582	544	1,568	854	1,106	1,120	256
合計	-	2,582	544	1,568	854	1,106	1,120	256

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成20年4月より従来の適格退職年金制度にかえて確定給付企業年金に全面移行しております。当連結会計年度末現在、当社は確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を有しております。また、連結子会社では、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	805百万円	803百万円
年金資産	1,110百万円	867百万円
連結貸借対照表計上額純額( + )	305百万円	64百万円
前払年金費用	410百万円	174百万円
退職給付引当金( - )	105百万円	109百万円

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金分の退職給付債務は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	53百万円	314百万円
厚生年金基金の掛金	59百万円	62百万円
退職給付費用( + )	6百万円	377百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基準率等については記載しておりません。

5. 複数事業制度の企業年金の拠出額の処理方法

当社は、東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた資産残高は前連結会計年度末において1,198百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	92,771百万円	86,822百万円
年金財政計算上の退職給付の額	93,592百万円	97,016百万円
差引額	820百万円	10,193百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.38% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 1.51% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の当連結会計年度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,716百万円及び剰余金5,522百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金62百万円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社従業員97名
ストック・オプションの数	普通株式300,000株
付与日	平成14年9月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年新株予約権
権利確定前 (千株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (千株)	
前連結会計年度末	59
権利確定	-
権利行使	22
失効	36
未行使残	-

単価情報

	平成14年新株予約権
権利行使価格 (円)	670
行使時平均株価 (円)	1,306
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額超過</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額超過</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">882百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">464百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金否認	439百万円	繰越欠損金	383百万円	貸倒引当金損金算入限度額超過	181百万円	投資有価証券評価損否認	146百万円	賞与引当金損金算入限度額超過	59百万円	会員権評価損否認	53百万円	未払事業税否認	43百万円	退職給付引当金繰入限度額超過	42百万円	減価償却費繰入限度額超過	32百万円	その他	45百万円	小計	1,427百万円	評価性引当額	545百万円	繰延税金資産合計	882百万円	関係会社株式売却損	224百万円	退職給付費用	168百万円	その他	25百万円	繰延税金負債合計	417百万円	繰延税金資産の純額	464百万円	流動資産 - 繰延税金資産	8百万円	固定資産 - 繰延税金資産	480百万円	流動負債 - 繰延税金負債	23百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額超過</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額超過</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,074百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,024百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,050百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">667百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">55.3%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減額</td><td style="text-align: right;">374.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損認容</td><td style="text-align: right;">192.3%</td></tr> <tr><td>未収還付事業税等</td><td style="text-align: right;">37.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266.9%</td></tr> </table>	繰越欠損金	777百万円	その他有価証券評価差額金	265百万円	役員退職慰労引当金否認	230百万円	前受金	219百万円	投資有価証券評価損否認	176百万円	貸倒引当金損金算入限度額超過	140百万円	会員権評価損否認	58百万円	賞与引当金損金算入限度額超過	58百万円	減価償却費繰入限度額超過	48百万円	退職給付引当金繰入限度額超過	44百万円	その他	54百万円	小計	2,074百万円	評価性引当額	1,024百万円	繰延税金資産合計	1,050百万円	関係会社株式売却損	224百万円	退職給付費用	71百万円	前渡金	63百万円	その他	22百万円	繰延税金負債合計	382百万円	繰延税金資産の純額	667百万円	流動資産 - 繰延税金資産	204百万円	固定資産 - 繰延税金資産	463百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)永久に損金に算入されない項目	55.3%	永久に益金に算入されない項目	4.5%	住民税均等割等	13.6%	評価性引当額の純増減額	374.1%	過年度法人税等	11.3%	子会社株式評価損認容	192.3%	未収還付事業税等	37.3%	その他	5.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	266.9%
役員退職慰労引当金否認	439百万円																																																																																																										
繰越欠損金	383百万円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度額超過	181百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	146百万円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度額超過	59百万円																																																																																																										
会員権評価損否認	53百万円																																																																																																										
未払事業税否認	43百万円																																																																																																										
退職給付引当金繰入限度額超過	42百万円																																																																																																										
減価償却費繰入限度額超過	32百万円																																																																																																										
その他	45百万円																																																																																																										
小計	1,427百万円																																																																																																										
評価性引当額	545百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	882百万円																																																																																																										
関係会社株式売却損	224百万円																																																																																																										
退職給付費用	168百万円																																																																																																										
その他	25百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	417百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	464百万円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	8百万円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	480百万円																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	23百万円																																																																																																										
繰越欠損金	777百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	265百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	230百万円																																																																																																										
前受金	219百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	176百万円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度額超過	140百万円																																																																																																										
会員権評価損否認	58百万円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度額超過	58百万円																																																																																																										
減価償却費繰入限度額超過	48百万円																																																																																																										
退職給付引当金繰入限度額超過	44百万円																																																																																																										
その他	54百万円																																																																																																										
小計	2,074百万円																																																																																																										
評価性引当額	1,024百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,050百万円																																																																																																										
関係会社株式売却損	224百万円																																																																																																										
退職給付費用	71百万円																																																																																																										
前渡金	63百万円																																																																																																										
その他	22百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	382百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	667百万円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	204百万円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	463百万円																																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																																										
(調整)永久に損金に算入されない項目	55.3%																																																																																																										
永久に益金に算入されない項目	4.5%																																																																																																										
住民税均等割等	13.6%																																																																																																										
評価性引当額の純増減額	374.1%																																																																																																										
過年度法人税等	11.3%																																																																																																										
子会社株式評価損認容	192.3%																																																																																																										
未収還付事業税等	37.3%																																																																																																										
その他	5.6%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	266.9%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	出演事業 (百万円)	メディア 事業 (百万円)	音楽事業 (百万円)	公演事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,155	4,648	1,397	4,569	3,340	486	21,597	-	21,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,155	4,648	1,397	4,569	3,340	486	21,597	-	21,597
営業費用	4,771	3,672	1,145	4,112	3,322	608	17,632	1,507	19,140
営業利益(又は営業損失)	2,383	975	251	457	18	(121)	3,964	(1,507)	2,456
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,408	2,134	1,685	862	2,391	1,701	11,182	15,255	26,437
減価償却費	19	7	14	6	32	8	89	48	137
資本的支出	4	1	5	3	81	6	102	244	346

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容

- ・出演事業.....テレビ・ラジオ番組等へのタレント、演奏家の出演
- ・メディア事業.....テレビ番組、劇場用、テレビ放送用映画及びCF等の企画制作
- ・音楽事業.....音楽原盤等の企画制作、楽曲の著作権の管理
- ・公演事業.....音楽公演及び演劇公演の企画制作、並びに講演会等の開催
- ・小売事業.....身装品、小物等の小売販売
- ・その他の事業.....各種スクールの運営、タレントのファンクラブの運営、劇場の運営

3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」については、区分掲記することが困難であるため、「外部顧客に対する売上高」に含めて表示しております。

4. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,507百万円であり、その主なものは提出会社・連結子会社の管理部門及び経理部門に係る費用であります。

5. 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は15,255百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	出演事業 (百万円)	メディア 事業 (百万円)	音楽事業 (百万円)	公演事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,043	4,719	1,567	3,951	3,327	582	21,193	-	21,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,043	4,719	1,567	3,951	3,327	582	21,193	-	21,193
営業費用	4,848	4,058	1,329	3,475	3,447	764	17,923	1,567	19,491
営業利益(又は営業損失)	2,195	661	237	476	(120)	(181)	3,269	(1,567)	1,701
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,279	2,212	1,621	1,704	2,118	1,300	11,236	13,389	24,626
減価償却費	20	6	12	5	35	15	96	78	174
資本的支出	19	3	22	2	61	3	112	151	263

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容

- ・ 出演事業.....テレビ・ラジオ番組等へのタレント、演奏家の出演
- ・ メディア事業.....テレビ番組、劇場用、テレビ放送用映画及びC F等の企画制作
- ・ 音楽事業.....音楽原盤等の企画制作、楽曲の著作権の管理
- ・ 公演事業.....音楽公演及び演劇公演の企画制作、並びに講演会等の開催
- ・ 小売事業.....身装品、小物等の小売販売
- ・ その他の事業.....各種スクールの運営、タレントのファンクラブの運営、劇場の運営

3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」については、区分掲記することが困難であるため、「外部顧客に対する売上高」に含めて表示しております。

4. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,567百万円であり、その主なものは提出会社・連結子会社の管理部門及び経理部門に係る費用であります。

5. 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は13,389百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,386円07銭	1,303円35銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	110円78銭	18円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、1株  
当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	19,779	18,623
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	128	145
(うち少数株主持分)	(128)	(145)
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,651	18,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,177	14,177
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万 円)	1,570	268
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(百万円)	1,570	268
期中平均株式数(千株)	14,172	14,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	19	-
(うち新株予約権)	(19)	(-)



(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	1,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10	-	平成23年5月～ 平成23年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,000	1,017	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	3	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収入(百万円)	4,492	5,389	5,046	6,265
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	456	282	603	11
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	234	185	486	202
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	16.56	13.11	34.29	14.29

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,874	3,290
受取手形	44	125
営業未収入金	1 2,053	1 2,828
有価証券	-	854
仕掛制作費	308	372
前渡金	608	695
前払費用	45	32
繰延税金資産	-	194
株主、役員又は従業員に対する短期債権	23	17
未収入金	1 42	1 553
立替金	1 107	1 30
その他	10	22
貸倒引当金	94	42
流動資産合計	7,025	8,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,671	1,769
減価償却累計額	891	956
建物（純額）	780	812
構築物	22	23
減価償却累計額	13	14
構築物（純額）	9	9
機械及び装置	66	66
減価償却累計額	36	43
機械及び装置（純額）	29	23
車両運搬具	1	39
減価償却累計額	1	8
車両運搬具（純額）	0	30
工具、器具及び備品	97	103
減価償却累計額	64	70
工具、器具及び備品（純額）	33	33
土地	1,423	1,423
リース資産	-	21
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	17
建設仮勘定	37	-
有形固定資産合計	2,314	2,349

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	45	143
ソフトウェア仮勘定	110	12
その他	93	93
無形固定資産合計	254	255
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,577	4,424
関係会社株式	3,296	3,056
出資金	49	34
長期預金	800	800
長期貸付金	43	33
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	53	59
関係会社長期貸付金	389	325
敷金及び保証金	57	58
会員権	333	321
保険積立金	1,458	1,194
破産更生債権等	0	0
前払年金費用	410	174
繰延税金資産	681	442
不動産信託受益権	368	321
その他	3	3
貸倒引当金	152	152
投資その他の資産合計	15,371	11,097
<b>固定資産合計</b>	<b>17,940</b>	<b>13,702</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,965</b>	<b>22,677</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	1,156	1,450
リース債務	-	7
未払金	251	206
未払費用	288	231
未払法人税等	436	42
繰延税金負債	23	-
前受金	713	932
預り金	394	165
賞与引当金	119	117
役員賞与引当金	106	-
流動負債合計	3,489	3,154

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	10
役員退職慰労引当金	1,044	529
長期預り保証金	8	8
<b>固定負債合計</b>	<b>1,053</b>	<b>548</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,542</b>	<b>3,702</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,583	4,583
資本剰余金		
資本準備金	4,619	4,619
資本剰余金合計	4,619	4,619
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
配当平均積立金	68	68
固定資産圧縮積立金	23	22
株式消却積立金	962	962
別途積立金	8,376	8,376
繰越利益剰余金	2,104	1,012
利益剰余金合計	11,830	10,738
自己株式	584	584
株主資本合計	20,448	19,356
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	25	381
評価・換算差額等合計	25	381
<b>純資産合計</b>	<b>20,423</b>	<b>18,974</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,965</b>	<b>22,677</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入		
出演収入	5,984	5,804
メディア収入	4,648	4,720
音楽収入	674	783
公演収入	4,548	3,890
その他の営業収入	422	397
営業収入合計	16,278	15,597
営業原価		
出演費用	3,552	3,573
メディア費用	3,665	4,049
音楽費用	534	590
公演費用	4,341	3,602
その他営業費用	510	577
営業原価合計	12,605	12,392
営業総利益	3,673	3,204
一般管理費	<sup>1</sup> 1,617	<sup>1</sup> 1,675
営業利益	2,055	1,528
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 38	<sup>2</sup> 26
有価証券利息	146	117
受取配当金	51	59
有価証券売却益	1	-
投資有価証券売却益	2	-
不動産賃貸料	<sup>2</sup> 69	<sup>2</sup> 71
業務受託料	<sup>2</sup> 23	<sup>2</sup> 24
その他	12	19
営業外収益合計	346	318
営業外費用		
投資有価証券売却損	3	0
為替差損	15	15
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	21	15
経常利益	2,380	1,831

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 13	-
特別利益合計	13	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 0	4 0
投資有価証券評価損	-	1,535
関係会社株式評価損	451	239
会員権売却損	5	-
その他	-	5 191
特別損失合計	457	1,966
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,936	135
法人税、住民税及び事業税	946	9
過年度法人税等	-	225
法人税等調整額	47	268
法人税等合計	899	502
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,036	638

【営業原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						計 (百万円)	比率 (%)
		出演費用 (百万円)	メディア費用 (百万円)	音楽費用 (百万円)	公演費用 (百万円)	その他費用 (百万円)			
1. 制作原価									
期首仕掛制作費		-	382	17	323	3	726		
当期総制作費		2,605	3,118	401	3,753	391	10,270		
合計		2,605	3,501	418	4,076	394	10,997		
期末仕掛制作費		-	209	22	77	-	308		
制作原価		2,605	3,292	395	3,999	394	10,688	84.8	
2. 給料		410	168	58	164	49	851	6.8	
3. 賞与		139	57	19	43	15	276	2.1	
4. 賞与引当金繰入額		46	21	7	15	6	98	0.8	
5. 旅費交通費		53	3	7	23	1	90	0.7	
6. 接待会議費		39	7	2	9	4	62	0.5	
7. その他諸経費		256	114	44	84	38	537	4.3	
計		3,552	3,665	534	4,341	510	12,605	100.0	

区分	注記番号	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						計 (百万円)	比率 (%)
		出演費用 (百万円)	メディア費用 (百万円)	音楽費用 (百万円)	公演費用 (百万円)	その他費用 (百万円)			
1. 制作原価									
期首仕掛制作費		-	209	22	77	-	308		
当期総制作費		2,521	3,607	421	3,326	427	10,304		
合計		2,521	3,816	444	3,403	427	10,613		
期末仕掛制作費		-	170	14	187	0	372		
制作原価		2,521	3,645	429	3,216	427	10,241	82.6	
2. 給料		431	176	68	170	53	900	7.3	
3. 賞与		114	51	16	36	20	240	1.9	
4. 賞与引当金繰入額		43	21	7	15	6	94	0.8	
5. 旅費交通費		50	3	5	24	4	87	0.7	
6. 接待会議費		35	4	2	9	4	56	0.5	
7. その他諸経費		375	146	59	130	60	772	6.2	
計		3,573	4,049	590	3,602	577	12,392	100.0	



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,583	4,583
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,583	4,583
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,619	4,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,619	4,619
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>事業拡張積立金</b>		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68	68
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	24	23
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	23	22
<b>株式消却積立金</b>		
前期末残高	962	962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	962	962

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,376	8,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,376	8,376
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,556	2,104
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
剰余金の配当	481	453
当期純利益又は当期純損失( )	1,036	638
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	547	1,091
当期末残高	2,104	1,012
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,284	11,830
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	481	453
当期純利益又は当期純損失( )	1,036	638
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	546	1,092
当期末残高	11,830	10,738
<b>自己株式</b>		
前期末残高	607	584
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	24	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	584	584
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,878	20,448
当期変動額		
剰余金の配当	481	453
当期純利益又は当期純損失( )	1,036	638
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	15	0
当期変動額合計	570	1,092
当期末残高	20,448	19,356

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	829	25
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	356
<b>当期変動額合計</b>	855	356
<b>当期末残高</b>	25	381
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,708	20,423
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	481	453
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,036	638
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	15	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	356
<b>当期変動額合計</b>	285	1,448
<b>当期末残高</b>	20,423	18,974

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛制作費 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>仕掛制作費 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3)</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は221百万円であります。</p>	

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 関係会社に係るもの 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収入金	37百万円	未収入金	3	立替金	4	流動負債		営業未払金	39	未払金	6	前受金	4	預り金	6	固定負債		長期預り保証金	6	<p>1. 関係会社に係るもの 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収入金	29百万円	未収入金	3	立替金	4	流動負債		営業未払金	115	未払金	0	前受金	4	預り金	0	固定負債		長期預り保証金	6
流動資産																																													
営業未収入金	37百万円																																												
未収入金	3																																												
立替金	4																																												
流動負債																																													
営業未払金	39																																												
未払金	6																																												
前受金	4																																												
預り金	6																																												
固定負債																																													
長期預り保証金	6																																												
流動資産																																													
営業未収入金	29百万円																																												
未収入金	3																																												
立替金	4																																												
流動負債																																													
営業未払金	115																																												
未払金	0																																												
前受金	4																																												
預り金	0																																												
固定負債																																													
長期預り保証金	6																																												
<p>2. 偶発債務 債務保証 (1) 関係会社等の金融機関よりの借入金に対し、次とおり連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株新音楽協会</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入に対し、保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株ホリ・エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table>	株新音楽協会	30百万円	計	30百万円	株ホリ・エンタープライズ	700百万円	計	700百万円	<p>2. 偶発債務 債務保証 (1) 関係会社等の金融機関よりの借入金に対し、次とおり連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株新音楽協会</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入に対し、保証類似行為を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株ホリ・エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table>	株新音楽協会	30百万円	計	30百万円	株ホリ・エンタープライズ	1,100百万円	計	1,100百万円																												
株新音楽協会	30百万円																																												
計	30百万円																																												
株ホリ・エンタープライズ	700百万円																																												
計	700百万円																																												
株新音楽協会	30百万円																																												
計	30百万円																																												
株ホリ・エンタープライズ	1,100百万円																																												
計	1,100百万円																																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																																																																		
<p>1 . 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>接待会議費</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>業務受託料</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物の除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品の除却損</td><td>0百万円</td></tr> </table>	役員報酬	161百万円	給料	151百万円	役員賞与引当金繰入額	106百万円	賞与	63百万円	退職給付費用	6百万円	減価償却費	100百万円	接待会議費	95百万円	賞与引当金繰入額	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	事業税	35百万円	業務受託料	23百万円	不動産賃貸料	69百万円	受取利息	3百万円	建物	4百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	0百万円	土地	8百万円	建物の除却損	0百万円	器具及び備品の除却損	0百万円	<p>1 . 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>接待会議費</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>設備保守費</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>アーカイブ費用</td><td>147百万円</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>業務受託料</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物の除却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品の売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品の除却損</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>5 . 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>12百万円</td></tr> </table>	役員報酬	145百万円	給料	201百万円	賞与	67百万円	退職給付費用	76百万円	減価償却費	127百万円	接待会議費	81百万円	賞与引当金繰入額	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	事業税	24百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	顧問料	112百万円	設備保守費	100百万円	アーカイブ費用	147百万円	業務受託料	18百万円	不動産賃貸料	59百万円	受取利息	3百万円	建物の除却損	0百万円	工具、器具及び備品の売却損	0百万円	工具、器具及び備品の除却損	0百万円	役員退職慰労金	153百万円	出資金評価損	25百万円	会員権評価損	12百万円
役員報酬	161百万円																																																																																		
給料	151百万円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	106百万円																																																																																		
賞与	63百万円																																																																																		
退職給付費用	6百万円																																																																																		
減価償却費	100百万円																																																																																		
接待会議費	95百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	20百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																																																		
事業税	35百万円																																																																																		
業務受託料	23百万円																																																																																		
不動産賃貸料	69百万円																																																																																		
受取利息	3百万円																																																																																		
建物	4百万円																																																																																		
構築物	0百万円																																																																																		
器具及び備品	0百万円																																																																																		
土地	8百万円																																																																																		
建物の除却損	0百万円																																																																																		
器具及び備品の除却損	0百万円																																																																																		
役員報酬	145百万円																																																																																		
給料	201百万円																																																																																		
賞与	67百万円																																																																																		
退職給付費用	76百万円																																																																																		
減価償却費	127百万円																																																																																		
接待会議費	81百万円																																																																																		
賞与引当金繰入額	22百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																																																		
事業税	24百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																																		
顧問料	112百万円																																																																																		
設備保守費	100百万円																																																																																		
アーカイブ費用	147百万円																																																																																		
業務受託料	18百万円																																																																																		
不動産賃貸料	59百万円																																																																																		
受取利息	3百万円																																																																																		
建物の除却損	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品の売却損	0百万円																																																																																		
工具、器具及び備品の除却損	0百万円																																																																																		
役員退職慰労金	153百万円																																																																																		
出資金評価損	25百万円																																																																																		
会員権評価損	12百万円																																																																																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	581	0	22	559
合計	581	0	22	559

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少22千株は、新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	559	0	0	559
合計	559	0	0	559

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(ア)有形固定資産				
器具及び備品	221	137	84	社内コンピューター及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。				
合計	221	137	84	リース資産の減価償却の方法				
(2)未経過リース料期末残高相当額等				重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法				
未経過リース料期末残高相当額				(3)リース資産」に記載のとおりであります。				
1年内		40百万円		なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、				
1年超		45百万円		リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
合計		85百万円		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
支払リース料		63百万円		工具、器具及び備品	102	58	44	
減価償却費相当額		58百万円		合計	102	58	44	
支払利息相当額		2百万円		(2)未経過リース料期末残高相当額等				
(4)減価償却費相当額の算定方法				未経過リース料期末残高相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内				23百万円
(5)利息相当額の算定方法				1年超				21百万円
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				合計				45百万円
2.オペレーティング・リース取引				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
未経過リース料				支払リース料				42百万円
1年内		9百万円		減価償却費相当額				39百万円
1年超		5百万円		支払利息相当額				1百万円
合計		14百万円		(4)減価償却費相当額の算定方法				
(減損損失について)				同左				
リース資産に配分された減損損失はありません。				(5)利息相当額の算定方法				
				同左				
				2.オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年内				7百万円
				1年超				2百万円
				合計				9百万円
				(減損損失について)				
				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金繰入額否認	428百万円	繰越欠損金	420百万円
その他有価証券評価損否認	146百万円	その他有価証券評価差額金	265百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過	100百万円	前受金	219百万円
会員権評価損否認	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額否認	216百万円
賞与引当金繰入限度額超過	48百万円	その他有価証券評価損否認	176百万円
未払事業税否認	38百万円	貸倒引当金損金算入限度額超過	77百万円
関係会社株式評価損否認	32百万円	会員権評価損否認	54百万円
未払社会保険料否認	15百万円	賞与引当金繰入限度額超過	48百万円
その他	23百万円	関係会社株式評価損否認	32百万円
繰延税金資産合計	882百万円	その他	31百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付費用	168百万円	小計	1,542百万円
関係会社株式売却損	38百万円	評価性引当額	529百万円
固定資産圧縮引当金	16百万円	繰延税金資産合計	1,013百万円
その他	0百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	224百万円	関係会社株式売却損	224百万円
繰延税金資産の純額	657百万円	退職給付費用	71百万円
(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		前渡金	63百万円
固定資産 - 繰延税金資産	681百万円	その他	16百万円
流動負債 - 繰延税金資産	23百万円	繰延税金負債合計	376百万円
		繰延税金資産の純額	637百万円
		(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産 - 繰延税金資産	194百万円
		固定資産 - 繰延税金資産	442百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)永久に損金に算入されない項目	6.2%	(調整)永久に損金に算入されない項目	54.3%
住民税均等割等	0.4%	住民税均等割等	6.0%
永久に益金に算入されない項目	0.8%	永久に益金に算入されない項目	10.4%
その他	0.3%	評価性引当額の純増減額	389.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	過年度法人税等	12.3%
		未収還付事業税等	40.6%
		その他	0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	369.8%

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,440円50銭	1,338円36銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	73円15銭	45円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	20,423	18,974
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,423	18,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,177	14,177
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,036	638
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,036	638
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,172	14,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	19	-
(うち新株予約権(千株))	(19)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京放送	414
		(株)テレビ東京	206
		サンケイビルファンド1号	161
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	134
		(株)マンダム	108
		全日本空輸(株)	82
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	72
		松竹(株)	72
		(株)キッズステーション	58
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50
	その他52銘柄	425	
計		1,832,184	1,785

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク	300
		CUBIC ONE-D(SYNTHETIC CLO)	192
		シルフリミテッドシリーズ162(ソフトバンク)	200
		日本航空インターナショナル#8	101
		エルピーダメモリ#1	99
小計		894	854
投資有価証券	その他有価証券	大和証券SMB C(株)#3616FR	486
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	482
		MHCB-SCL Oシリーズ2007-1受益権A2号	200
		大和証券SMB C(株)#2867FR	195
		大和証券SMB C(株)#4770FR	192
		EARLS EIGHT326(NECエレクトロニクス㈱CBリパッケージ)	172
		MHCB-SCL Oシリーズ2008-3受益権A2号	100
		ソフトバンクCBリパ債	100
		三井住友銀行劣後債	99
		ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッド(日立造船)	87
	その他9銘柄	369	
小計		4,054	2,484
計		4,948	3,338

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) シンプレクスジャパンバリュートップ ファンド2006-06	150
		システム・オープン	3
計		21,000	154

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,671	98	0	1,769	956	65	812
構築物	22	1	-	23	14	1	9
機械及び装置	66	-	-	66	43	6	23
車両運搬具	1	37	-	39	8	7	30
工具、器具及び備品	97	7	2	103	70	7	33
リース資産	-	21	-	21	4	4	17
土地	1,423	-	-	1,423	-	-	1,423
建設仮勘定	37	45	82	-	-	-	-
有形固定資産計	3,321	210	85	3,446	1,097	91	2,349
無形固定資産							
電話加入権	5	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	409	145	-	555	411	46	143
ソフトウェア仮勘定	110	-	98	12	-	-	12
その他	93	-	-	93	-	-	93
無形固定資産計	619	145	98	666	411	46	255
不動産信託受益権	411	-	-	411	90	46	321

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 熱海研修センター 79百万円  
車両運搬具 社用車 37百万円  
ソフトウェア システム 145百万円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定 熱海研修センター 82百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	247	195	66	180	195
賞与引当金	119	117	119	-	117
役員賞与引当金	106	-	106	-	-
役員退職慰労引当金	1,044	43	559	-	529

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	1,233
普通預金	103
定期預金	1,900
別段預金	2
郵便振替口座	38
小計	3,279
合計	3,290

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大広ONES	80
(株)ポニーキャニオン	37
(株)アデックスデザインセンター	6
(株)DNPメディアクリエイト関西	1
合計	125

(ロ) 期日別内訳



期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	21
5月満期	99
6月満期	4
合計	125

八 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジテレビジョン	170
関西テレビ放送(株)東京支社	169
(株)電通マネージメントサービス	101
(株)電通	98
(株)テレビ東京	86
その他	2,202
合計	2,828

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,053	(注) 16,374	15,599	2,828	84.65%	54日

(注) 当期発生高には消費税等777百万円が含まれております。

二 仕掛制作費

品名	金額(百万円)
原盤制作	14
テレビ・ラジオ放送用番組制作	64
コマーシャルフィルム制作	22
演劇公演制作	181
映画制作	82
その他	6
合計	372

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
ホリプロ・エンターテインメント・グループインク	1,768
(株)銀河劇場	500
大洋音楽(株)	404
(株)ホリ・エンタープライズ	114
(株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー	50
その他(10社)	130
計	2,968
関連会社株式	
(株)WHDエンタテインメント	48
(株)日本国際教育センター	23
(株)ブース	6
(有)デペッシュ	4
(株)モーニングスター	3
(株)オッティモ	3
計	88
合計	3,056

ヘ 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)ホリ・エンタープライズ	295
(株)新音楽協会	30
計	325

ト 保険積立金

明細	金額(百万円)
第一生命保険(相)	1,174
住友生命保険(相)	20
計	1,194

負債の部

イ 営業未払金

明細	金額(百万円)
(株)東北新社	63
金井大道具(株)	52
(株)新音楽協会	52
(株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー	30
(有)深雪印刷	25
その他	1,226
合計	1,450

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL <a href="http://www.horipro.co.jp">http://www.horipro.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 単元未満株式の買取りの取扱場所については、上記記載は「社債、株式等の振替に関する法律」(平成13年法律第75号)ならびに「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に定める特別口座で単元未満株式を保有される場合の買取りの請求先となります。

(特別口座以外の)証券会社等の口座管理機関で開設した振替口座で単元未満株式を保有される場合の買取りについては、当該振替口座の口座管理機関に対して買取りの請求の取次ぎを請求することとなります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第57期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書
  - （第58期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。
  - （第58期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。
  - （第58期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホリプロの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ホリプロが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。